

学位論文の要旨 (論文の内容の要旨)  
Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)

論 文 題 目  
Dissertation title

頭脳流出・流入と母国への貢献意識に関する研究  
—エジプトと日本におけるスーダン人高度人材の「スーダニーズネス」に着目して—

広島大学大学院国際協力研究科  
Graduate School for International Development and Cooperation,  
Hiroshima University  
博士課程後期 教育文化専攻  
Doctoral Program Division of Educational Development and  
Cultural and Regional Studies  
学生番号 D192354  
Student ID No.  
氏 名 黒川 智恵美 □  
Name Seal

本研究は、筆者がスーダン人との関わり合いの中で感じた一つのスーダン人らしさである、《生活の向上や自己成長のために移住した、国外でも生活していけるスキルや技能を持ったスーダン人高度人材が、スーダンより生活水準の高い生活を捨てて母国に帰り、スーダンの発展に貢献しようとする情意や意志》を「スーダニーズネス」と捉え、その原動力とは何かを解析するものである。多くの国で高度人材の受け入れが制度化され、グローバルに越境して活躍する人材に注目が集まる一方、途上国からの高度人材の流出（頭脳流出）はその国の発展を妨げると問題視され、彼らの帰国（頭脳流入）が送出国の発展に寄与する潜在性を有するという議論がある。そこで本研究は、「スーダニーズネス」の概念から、移住した高度人材および帰還者の帰国と母国貢献に対する動機や実情を明らかにすることで、個人の事例から頭脳流出・流入が起きるメカニズムを解析することを研究目的とする。そして、個人の情意から頭脳流出・流入のメカニズムを明らかにすることで、スーダンのような後発開発途上国が、頭脳流出・流入を活用して自国の発展へとつなげる、人の移動と国際協力における新たな示唆を得ることを目指す。

頭脳流出は、送出国に知識の蓄積や送金による利益があると肯定的な現象としてみられることもあるが、開発途上国の視点に立つ開発に関わる教育学研究においては、国家にとって教育投資に費やした財政損失があることから未だに否定的な考えをぬぐえないでいる。その一方で、一度流出した人材が帰国し、国外で得た知識や経験、技術を母国に還元することを頭脳流入と呼称し、送出国にとって肯定的な現象として評価されている。中国やインドなどの国では、帰還を促すインセンティブ制度を設け、多くの帰還者が国の発展に貢献してきたと報告されている。また帰還者の帰国理由は、家族といった個人的な理由だけでなく、国の経済発展が頭脳流出から頭脳流入を引き起こす要因として明らかにされてきた。しかし、経済成長が滞るアフリカ諸国では、国の発展を妨げる事象として未だに頭脳流出は問題視されている。こうした悲観的な見方がある一方で、母国への帰属意識や愛国心は、貢献意識と帰国の要因となることがアフリカ地域における先行研究より指摘されてきた。しかし、先行研究の議論はここまでであり、アフリカ地域における発展の可能性を秘める高度人材の頭脳流入を理解するためには、移住先で得た知識や経験を将来的に帰国することで還元したいと考えるその原動力を深掘りしていくことが重要だと考える。そこで本研究は、経済発展が滞り、帰国のインセンティブ制度が十分に整っていないスーダンに着目し、スーダン人移民、難民、帰還民を研究対象として、個人の事例から頭脳流出・流入のメカニズムを解明する。個人のミクロ的視点に着目する理由は、頭脳流出や頭脳流入というマクロ的な現象を捉える研究が、量的研究からは捉えられない個人の情意を理解し、頭脳流入に関する研究に新しい示唆を与えると考えるためである。

本研究は、計81名のエジプトおよび日本に移住したスーダン人移民、難民、および帰還民への聞き取り調査を1人あたり1回～3回実施した。新型コロナウイルス感染症の影響から、時期に応じてオンラインインタビューと対面インタビューの両方法を採用した。対面インタビューを含む現地調査は、カイロ（エジプト）、関東圏、福岡県、鳥取県（日本）、ハルツーム（スーダン）において実施した。分析は録音したインタビューデータを書き起こし、コーディングを繰り返し行った。また、頭

脳流出を母国への貢献意識と移住および帰国志望度の観点から3つに類型した後にナラティブを解析することで、グループ内あるいは3つのグループ間における類似性や差異の比較検討を可能にし、以下の各グループが持つ帰国理由と貢献意識に関する特性の分裂を避けることができると考える。3つのグループは、「意識的往還型」、「国外貢献型」、「希望的流出型」であり、「スーダニーズネス」を有する類型が意識的往還型であり、国外貢献型は帰国の意志はないが国外から母国への貢献を計画あるいは実施する群である。そして希望的流出型とは、帰国および母国への貢献に関する希望や計画、実行しているプロジェクト等がない群を指す。本研究は、非自発的な移住をした難民も頭脳流入を果たす潜在性を有していることを新たに提示した。彼らの頭脳流入をより現実化するためには、庇護国において難民の高度人材に対する専門性を保持する支援が必要であると考える。

移住と帰国理由の分析からは、スーダン人高度人材は、スーダンより質の高い教育を求めて大学院から移住する人が多くみられた。エジプトと日本の地域差はみられなかったが、昨今のスーダン国内における抗議活動によって長い間大学が閉鎖されていたことや、スーダンの高等教育機関の質の低さから、スーダンの大学を退学してエジプトに移住する大学生が増えている。意識的往還型は、スーダンにおいて就労することで母国貢献ができると考えるため、学位取得後や国外での就労経験を経て帰国することを計画あるいは実施していた。また、一度帰国した後も、彼らの知識欲や成長したいという欲求を満たすために必要な環境がスーダンには不足しており、また国外で勉強したり働いたりする能力を持っていることから、意識的往還型の移動は繰り返される、すなわち繰り返される頭脳流出・流入現象が確認された。スーダンへの帰国および貢献の計画がないと定義付けした希望的流出型の中には、帰国や貢献の願望がありつつも、現在のスーダン情勢では困難であるとスーダン情勢を厳格に捉えていた。「スーダニーズネス」は、何かを契機に帰国や貢献の意思が揺れ動くことを示唆した。

次に、スーダンへの貢献意識を有する意識的往還型および国外貢献型のデータより、母国への貢献に関する原動力を分析した。結果、①帰属意識、②改善意識、③相互扶助、④イスラーム的価値観、⑤職業による役割現象、⑥共有の精神、⑦他者の影響、⑧恩義、⑨スーダンの文化、⑩奨学金プログラム、⑪性格、の貢献意識の原動力がコードとして導出された。これらをさらに、何の価値基準に基づいて母国への貢献に関する原動力をもつのかという視点で類型化すると、(1)個人とスーダンの関係性に基づく貢献の原動力、(2)スーダンのイスラーム社会の価値観に基づく貢献の原動力、(3)個人と移住国の関係性に基づく貢献の原動力、(4)個人の価値観に基づく貢献の原動力の4つに分類できると考える。またこれらがライフコース上のどのタイミングで形成されるか、ナラティブを基に検討した結果、幼少期から形成され得るものであることが確認できた。頭脳流入のメカニズムを理解する上で、インセンティブ制度や経済的要因というのは、帰国や貢献を考えるきっかけに過ぎないのではないかと。そして、スーダン人高度人材にとって、母国への貢献とは、親孝行、家族孝行、自己実現（例えば良いムスリムになりたい、コミュニティに尊敬されたい）、サダカという宗教行為であり、自分や周囲の人たちのための行為と考える。ゆえに、彼らは政治と距離を置き、知識を還元するためにより良い教育を求めて国外へ移住すると考察する。

続いて、「スーダニーズネス」の揺れ動きに関する分析を行った。これは、移住と帰国理由の分析結果より、希望的流出型が過去に帰国や貢献の意識を持っていたことが確認されたためである。意識的往還型の分析より、「スーダニーズネス」には、生成、発展、損耗、損失の4つの段階があることが導出され、「スーダニーズネス」は移住先での経験に影響を受けて変移するというよりは、インフォーマント個人とスーダンとの関係性の中で揺れ動いていることを確認した。本研究結果は、漠然と存在することが明らかになっていた、移住する高度人材の母国への貢献意識は、揺れ動くもので一定的に上昇するものでなく、国内情勢や個人と母国社会との関係性の中で揺れ動くという新たな示唆を与えた。

頭脳流出・流入のメカニズムは、個人とスーダンの関係性を基本に、スーダンのイスラーム社会の価値観や移住国との関係、個人の価値観において形成され、それらは必ずしも移住前後といった短期間で形成されるものではなく、生まれてからインタビュー時点におけるまでの長いライフコースの中で涵養されていくものであると考える。そして、スーダンとの感情的なつながりを失うことは「スーダニーズネス」の損失を招くことが示唆された。ゆえに、スーダンには頭脳流入のメカニズムが既に存在し、高度人材の帰国によってスーダンが開発されていく潜在性があるといえるのではないかと。そのスーダン開発が停滞する理由は、頭脳流入に至るプロセスではなく、帰国者の受け入れにあると本研究は考える。2019年の政変以降続く国内経済の停滞や長引く抗議活動による政治不安は意識的往還型の帰国を足止めしている。スーダン国外で確実にスーダンの高度人材は成長しており、スーダンの研究や産業を発展させるためには彼らの力が必要である。本研究は、政府が、帰国を促すインセンティブ制度ではなく、「スーダニーズネス」が涵養される社会的枠組みを尊重し、活用していくような高度人材帰還者を受け入れる体制づくりを行っていくような政策を実施する可能性を開拓したといえる。

備考 論文の要旨はA4判用紙を使用し、4,000字以内とする。ただし、英文の場合は1,500語以内とする。